



ひとり暮らし高齢者の生活・意識と生活支援のあり方 港区における悉皆調査の結果を通して

著者	河合 克義, KAWAI Katsuyoshi, 板倉 香子, ITAKURA Kouko
雑誌名	明治学院大学社会学・社会福祉学研究 = The Meiji Gakuin sociology and social welfare review
巻	140
ページ	71-103
発行年	2013-03-04
その他のタイトル	The Condition of the Elderly Living Alone and Social Welfare Services in Minato-ku, Tokyo
URL	http://hdl.handle.net/10723/1428

ひとり暮らし高齢者の生活・意識と生活支援のあり方

—港区における悉皆調査の結果を通して—

河 合 克 義
板 倉 香 子

はじめに

(1) 社会的孤立問題と生活支援

社会的孤立問題は、いま、発生領域が拡大し深刻化してきている。これまで、孤立問題は、主にひとり暮らし高齢者の問題として取り上げられてきた。しかし2010年夏に足立区で111歳の男性が自宅で白骨化した状態で発見された事件は、問題の広がりをおわれわれに認識させた。発見されたこの男性は約30年前からこの状態だったとのことである。厚生労働省が同年8月27日に発表したデータによると、全国で100歳以上での所在不明者は271人、80歳以上で800人に上るというショッキングなものであった。いわゆる所在不明高齢者問題である。この所在不明問題は、現在も深刻な状況にあると言える。特に、高齢者が家を出て行方不明になっているケースが、今も新たに発見されているのである。例えば、2012年9月、杉並区で高齢者5人の所在がわからないということが区の調査で判明している。

さらに、孤立状態から死に至る事件が、障害を持つ家族世帯に発生してきている。2012年1月に札幌市で発見された42歳の姉と40歳の妹の病死、凍死事件は、記憶に新しい。この事件は制度との関係をお問わざるを得ない内容を含んでいると言えよう。他方、非正規労働の若者や母子世帯等でも孤立問題が深刻で

あることが明らかになってきている。

こうした孤立状態にある人々への生活支援のあり方が、いま問われている。しかし、孤立問題への支援の形態として、これまで言われていることの中には、地域住民による見守り活動、さらには地域ネットワークの再構築ということである。われわれは孤立状態にある人々への生活支援は総合的でなければならないと考えてきた。この総合的という意味は、その理論と実践において、何よりも支援を必要とする人々に漏れがあってはならないということである。問題を抱える対象をきちんと捕捉できているかどうか重要であろう。このことから、われわれは、何よりも対象の状態を正しく把握することを大切に考えてきた。

本論文では、ひとり暮らし高齢者の生活と意識の状態を、調査を通して明らかになった事実から検討し、そのことから生活支援のあり方を考えたい。扱うデータは、次に示す港区で実施したひとり暮らし高齢者に対する悉皆調査である。

(2) 調査の概要

調査の名称は「港区におけるひとり暮らし高齢者の生活と意識に関する調査」(以下、「港区調査」という)であり、本調査は港区政策創造研究所(所長:河合克義)⁽¹⁾を調査主体として実施された。調査対象者は、2011年5月9日現在で港区に居住する65歳以上のひとり暮らし高齢者全員(5,656人)で、調査

表1 港区におけるひとり暮らし高齢者調査

	1995年調査	2004年調査	2011年調査
調査主体	港区社会福祉協議会	港区社会福祉協議会	港区政策創造研究所
調査対象	区内ひとり暮らし高齢者 全数	区内ひとり暮らし高齢者 40%抽出	区内ひとり暮らし高齢者 全数
回収数	1,963ケース	964ケース	3,974ケース
回収率	72.6%	57.9%	69.8%

方法は郵送調査法によるアンケート調査である。調査時点は2011年6月1日、有効回収数は3,974ケース、有効回収率は69.8%であった。なお、このアンケート調査の後、2次調査として訪問面接調査を実施している（70ケース）。

また、港区では、過去2回、港区社会福祉協議会を調査主体として、ひとり暮らし高齢者の実態調査が行われている。第1回は1995年、第2回は2004年に実施され、そのどちらも、調査の設計、集計、報告書の作成を明治学院大学河合克義研究室が中心的に担っている⁽²⁾。本稿では、第3回目となる2011年の港区調査の結果を中心に分析していく。

1 回答者の特徴

(1) 性別

調査回答者の性別は、男性が19.2%、女性が78.9%で、2対8の割合で女性の方が多。港区では、65歳以上高齢者全体では、男性が4割、女性が6割程度であり（2011年6月1日現在）、ひとり暮らし高齢者に限ると、女性の割合が高くなることがわかる。

過去調査と比較すると（表2）、わずかではあるが、男性の占める割合が高くなってきていることがわかる。1995年調査では、男性の割合は14.0%であったが、2004年調査では16.6%、2011年調査では19.2%であった。女性の割合が

表2 性別構成割合の年次推移

性別	1995年調査		2004年調査		2011年調査	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
男性	274	14.0%	160	16.6%	758	19.2%
女性	1,683	85.7%	804	83.4%	3,116	78.9%
無回答	6	0.3%	0	0.0%	73	1.8%
合計	1,963	100.0%	964	100.0%	3,947	100.0%

圧倒的に高いことには変わりはないが、男性の割合がやや増加傾向にあることには注目しておきたい。

(2) 年齢

年齢階層について、「75歳以上80歳未満」が最も多く、26.4%を占めている。続いて、「70歳以上75歳未満」が21.7%、「80歳以上85歳未満」が20.2%であった。平均年齢は77.2歳であった。

年齢階層の構成割合を、過去調査と比較したものが図1である。1995年調査では、最も割合が高かったのは「65歳以上70歳未満」(36.2%)であり、2004年調査では「70歳以上75歳未満」(29.0%)が最も高かった。全体に高齢化が進んでいることがわかる。

それは、前期高齢者と後期高齢者の構成割合の推移にも表れている。1995年調査では、前期高齢者が61.7%、後期高齢者が37.8%で前期高齢者の方が多かったが、2004年にはそれぞれ49.4%、49.2%と半々になっている。さらに2011年調査では、前期高齢者が36.7%、後期高齢者が61.4%となり、後期高齢者の割合が高まっていることがわかる。

男女別では、女性は75歳以上の後期高齢者の割合が高く、男性は前期高齢者

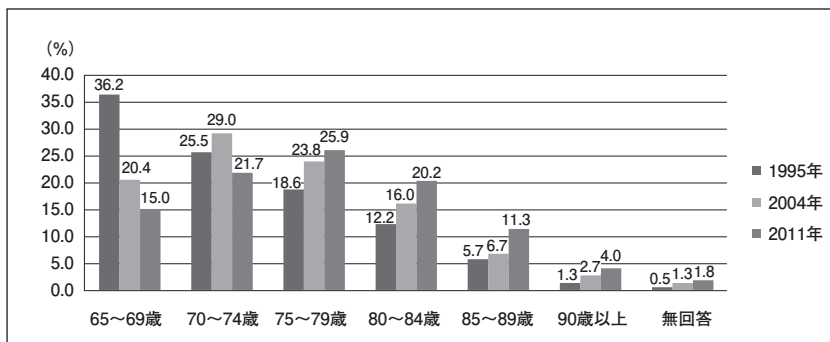


図1 年齢階層の割合の推移

の割合が高い（表3，無回答は除いて集計）。男性の平均年齢は75.4歳，女性の平均年齢は77.6歳で，女性の方が高かった。

(3) 結婚歴

結婚歴については、「結婚したことがある」と回答

した人の割合が69.4%，「結婚したことはない」と回答した人の割合は，27.6%である。およそ3割が未婚である。全国的には，65歳以上のひとり暮らし高齢者の未婚率は13.2%（平成22年国勢調査）であり，港区のひとり暮らし高齢者の未婚率の高さがうかがえる。

なお，性別による差はなく，男女とも3割弱が未婚である。

(4) 健康状態・介護

健康状態の感じ方については（表4），「普通」（40.4%）を中心に，「良い」（13.5%）と「まあ良い」（18.3%）が31.8%，「あまり良くない」（20.4%）と「よくない」（6.2%）が26.8%となっている。全体に健康状態が普通から良いと回答している人が多い。

日常的な介助の必要性については，「ほとんど自分でできる」と回答した人が8割であった。一方で，要支援または要介護の認定を受けている人は719人，全体の18.3%を占めている。ひとり暮らし高齢者の多くは，介助を必要とせず，おおむね健康状態が良い傾向にあるこ

表3 年齢階層×性別

年齢階層	男性		女性	
	実数	割合	実数	割合
65歳以上70歳未満	184	24.6%	405	13.1%
70歳以上75歳未満	190	25.4%	655	21.2%
75歳以上80歳未満	174	23.3%	837	27.1%
80歳以上85歳未満	114	15.2%	679	22.0%
85歳以上90歳未満	56	7.5%	385	12.5%
90歳以上	30	4.0%	125	4.1%
合計	748	100.0%	3,086	100.0%

※無回答は集計から除外。

χ^2 値=86.113 自由度5 p=0.000* * p<0.05

表4 健康状態（主観的健康感）

健康状態	実数	割合
良い	533	13.5%
まあ良い	724	18.3%
普通	1,595	40.4%
あまり良くない	805	20.4%
良くない	243	6.2%
無回答	47	1.2%
合計	3,947	100.0%

とがわかる。

(5) 住宅

住宅については(表5)、回答者全体では「持ち家(分譲マンション)」が最も多く37.6%を占め、「持ち家(一戸建て)」と合わせた持ち家率は5割を超えている(無回答は除いて集計)。

男女別には、男性は持ち家率が4割で、民間賃貸住宅に住む人の割合が27.9%と3割近くにのぼる。一方、女性は、持ち家率が5割半と高く、民間賃貸住宅に住む人の割合は12.9%と低い。男性の方が、生活の拠点である住宅が不安定な状況にある人が多いことがわかる。

表5 性別×住宅の種類

住宅の種類	男性		女性		合計	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
持ち家(一戸建て)	102	13.5%	516	16.7%	618	16.1%
持ち家(分譲マンション)	204	27.1%	1,240	40.1%	1,444	37.6%
民間の賃貸住宅	210	27.9%	399	12.9%	609	15.8%
都営・区営住宅	140	18.6%	664	21.5%	804	20.9%
その他	97	12.9%	272	8.8%	369	9.6%
合計	753	100.0%	3,091	100.0%	3,844	100.0%

※無回答は集計から除外。 χ^2 値=129.767 自由度4 p=0.000* * p<0.05

(6) 仕事

現役時代の仕事は、年金や預貯金、あるいは持ち家の取得などの財産形成の観点から、高齢期の生活や経済状況とのかかわりが強い。そこで、これまで従事したなかで最も長く就いた仕事=最長職についてたずねた。表6は、それを男女別に集計したものである。

男性は、「自営業者・家族従業員」(17.2%)、「会社経営者・会社役員・団体役員」(15.7%)、「勤労者(生産現場・技術職)」(16.9%)が多い。女性は、「専

表6 性別×本人の最長職

本人の最長職	男性		女性	
	実数	割合	実数	割合
自営業者・家族従業員	127	17.2%	500	16.8%
公務員(教員含む)	36	4.9%	140	4.7%
会社経営者・会社役員・団体役員	116	15.7%	172	5.8%
勤労者(事務職)	92	12.4%	463	15.5%
勤労者(生産現場・技術職:工員、運転手など)	125	16.9%	46	1.5%
勤労者(販売・サービス業:店員、外交員など)	61	8.3%	229	7.7%
臨時職・日雇い・パート・アルバイト・派遣職員	36	4.9%	197	6.6%
自由業(執筆業, 芸術関係)	43	5.8%	109	3.7%
専業主婦・専業主夫・無職	24	3.2%	815	27.3%
その他	79	10.7%	313	10.5%
合計	739	100.0%	2,984	100.0%

※無回答は集計から除外。 χ^2 値=546.286 自由度9 $p=0.000^*$ * $p<0.05$

業主婦・無職」が最も多く27.3%を占め、そのほか「自営業者・家族従業員」(16.8%)、「勤労者(事務職)」(15.5%)が比較的多かった。

現在も仕事をしている人は、全体の2割強である。男女別では、男性では31.6%、女性では21.8%で、男性の方が割合が高い(表7)。また、年齢階層別には、前期高齢者の方が、仕事をしている人の割合が高い(表8)。

表7 性別×現在の仕事の有無

現在の仕事の有無	男性		女性	
	実数	割合	実数	割合
仕事をしている	230	31.6%	648	21.8%
仕事をしていない	499	68.4%	2,325	78.2%
合計	729	100.0%	2,973	100.0%

※無回答は集計から除外。

χ^2 値=30.786 自由度1 $p=0.000^*$ * $p<0.05$

表8 年齢階層(2区分)×現在の仕事の有無

現在の仕事の有無	65歳以上75歳未満		75歳以上	
	実数	割合	実数	割合
仕事をしている	504	35.9%	376	16.3%
仕事をしていない	898	64.1%	1,926	83.7%
合計	1,402	100.0%	2,302	100.0%

※無回答は集計から除外。

χ^2 値=185.078 自由度1 $p=0.000^*$ * $p<0.05$

(7) 経済状況

年間収入について、全体では、150万円未満の人が3割半程度を占めている(表9, 無回答は除いて集計)。男女別に見ると、男性は150万円未満の人が30.1%であるのに対して、女性は38.5%と高い。全体的に女性の方が収入が低い傾向にあることがわかる。

一方、預貯金額については、全体では、「750万円以上」の人が44.9%を占め、「100万円未満」の人は17.9%であった(表10, 無回答は除いて集計)。男女別に見ると、男性は「750万円以上」の人が34.2%、「100万円未満」の人が29.7%であったが、女性は「750万円以上」の人が47.7%にのぼり、「100万円未満」は14.9%で、男性の半分程度の割合であった。預貯金額については、男性よりも女性の方が高い傾向にあることがわかる。

表9 性別×年間収入(4区分)

年間収入	男性		女性		合計	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
150万円未満	204	30.1%	1,031	38.5%	1,235	36.8%
150万円以上200万円未満	123	18.2%	524	19.6%	647	19.3%
200万円以上400万円未満	217	32.1%	781	29.2%	998	29.7%
400万円以上	133	19.6%	342	12.8%	475	14.2%
合計	677	100.0%	2,678	100.0%	3,355	100.0%

※無回答は集計から除外。 χ^2 値=30.379 自由度3 $p=0.000^*$ * $p<0.05$

表10 性別×預貯金額(4区分)

預貯金額	男性		女性		合計	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
100万円未満	188	29.7%	370	14.9%	558	17.9%
100万円以上400万円未満	146	23.0%	531	21.4%	677	21.7%
400万円以上750万円未満	83	13.1%	396	16.0%	479	15.4%
750万円以上	217	34.2%	1,182	47.7%	1,399	44.9%
合計	634	100.0%	2,479	100.0%	3,113	100.0%

※無回答は集計から除外。 χ^2 値=84.755 自由度3 $p=0.000^*$ * $p<0.05$

表11 性別×現在の経済状況の感じ方

現在の経済状況の感じ方	男性		女性		合計	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
かなり余裕がある	34	4.8%	111	3.8%	145	4.0%
やや余裕がある	97	13.6%	536	18.5%	633	17.5%
余裕はないが生活していくには困らない	368	51.5%	1,628	56.1%	1,996	55.2%
やや苦しい	136	19.0%	417	14.4%	553	15.3%
かなり苦しい	79	11.1%	209	7.2%	288	8.0%
合計	714	100.0%	2,901	100.0%	3,615	100.0%

※無回答は集計から除外。 χ^2 値 = 30.149 自由度 4 $p = 0.000^*$ * $p < 0.05$

実際の収入や預貯金額のほか、調査では経済状況の感じ方についてもたずねている（表11）。男性は「やや苦しい」（19.0%）と「かなり苦しい」（11.1%）を合わせて30.1%の人が経済状況が苦しいと感じているのに対して、女性の場合は、両者を合わせて経済状況が苦しいと感じている人の割合は21.6%であった。

男性は、女性に比べて収入額がやや高い傾向にはあるものの、経済状況は苦しいと感じている人が多い。男性は、女性に比べて預貯金額が少ない人の割合が高く、また、民間賃貸住宅に住む人が多い。港区内の家賃相場は高めであり、自由回答では、年金のほとんどを家賃に取られてしまう、という声も寄せられている。男性が経済状況を苦しく感じる背景には、収入や貯金のみならず、住宅の種類も、一定程度関係していると考えられる。

3 生活実態・生活意識と生活の諸条件

(1) 生活を表す5つの因子の抽出

港区調査の質問項目のうち、生活実態にかかわる8の項目と、生活意識にかかわる10の項目の計18項目を用いて、探索的因子分析を行った（最尤法、プロマックス回転）。表12は、因子分析に用いた18の項目を一覧にしたものである。表13はパターン行列を、表14は構造行列を示している。この結果、次の5つ

の因子が抽出された。第1因子は、「生活の満足」、第2因子は「経済状況の苦しさ」、第3因子は「人間関係（コミュニケーション）」、第4因子は「不安・ストレス」、第5因子は「外出・買い物の頻度」と解釈することができる。

表12 因子分析に用いた変数（一覧）

1	Q 8 健康状態
2	Q 14買い物の頻度
3	Q 25近所づきあいの程度
4	Q 33(1)外出頻度
5	Q 34外出時の会話の程度
6	Q 37(1)今の暮らしには張り合いがある
7	Q 37(2)今の暮らしにはストレスが多い
8	Q 37(3)生活は充実している
9	Q 37(4)生活していて不安や心配がある
10	Q 37(5)趣味をしている時間は楽しい
11	Q 37(6)友人との関係に満足している
12	Q 37(7)近所づきあいに満足している
13	Q 37(8)自分は頼りにされていると思う
14	Q 37(9)周囲から取り残されたように感じる
15	Q 37(10)将来の生活は安心できる
16	Q 38年間収入
17	Q 39預貯金額
18	Q 41経済状況の感じ方

表13 パターン行列

	因子				
	1	2	3	4	5
Q37(1)今の暮らしには張り合いがある	0.981				
Q37(3)生活は充実している	0.896				
Q37(5)趣味をしている時間は楽しい	0.488				
Q37(8)自分は頼りにされていると思う	0.377		0.323		
Q8健康状態	0.345				
Q41経済状況の感じ方		0.868			
Q39預貯金額		0.681			
Q38年間収入		0.603			
Q37(10)将来の生活は安心できる		0.330			
Q25近所づきあいの程度			0.701		
Q37(7)近所づきあいに満足している			0.688		
Q37(6)友人との関係に満足している	0.359		0.447		
Q34外出時の会話の程度			0.391		
Q37(4)生活していて不安や心配がある				0.821	
Q37(2)今の暮らしにはストレスが多い				0.734	
Q37(9)周囲から取り残されたように感じる				0.412	
Q33(1)外出頻度					0.966
Q14買い物の頻度					0.375

※因子抽出法：最尤法 回転法：Kaiserの正規化を伴うプロマックス法
0.3以下の値は非表示

表14 構造行列

	因子				
	1	2	3	4	5
Q37(1)今の暮らしには張り合いがある	0.864	0.354	0.462	0.414	
Q37(3)生活は充実している	0.823	0.430	0.407	0.438	
Q37(8)自分は頼りにされていると思う	0.568		0.543		
Q37(5)趣味をしている時間は楽しい	0.529		0.412		
Q8健康状態	0.494	0.303		0.395	0.340
Q41経済状況の感じ方	0.383	0.857		0.386	
Q39預貯金額		0.621			
Q38年間収入		0.590			
Q37(10)将来の生活は安心できる	0.546	0.566	0.313	0.541	
Q37(7)近所づきあいに満足している	0.471		0.731		
Q37(6)友人との関係に満足している	0.602		0.647		
Q25近所づきあいの程度			0.577		
Q34外出時の会話の程度	0.493		0.540		
Q37(4)生活していて不安や心配がある	0.342	0.359		0.792	
Q37(2)今の暮らしにはストレスが多い				0.674	
Q37(9)周囲から取り残されたように感じる	0.455		0.377	0.513	
Q33(1)外出頻度	0.303				0.960
Q14買い物の頻度					0.368

※因子抽出法：最尤法 回転法：Kaiser の正規化を伴うプロマックス法
0.3以下の値は非表示

(2) 因子得点の比較

因子分析の結果を得点化し、その平均値を、男女別に比較した(表15)。男性は、「外出・買い物の頻度」を示す第5因子の平均値が0.169で女性の平均値(-0.048)よりも高く、よく外出している傾向にあることがわかる。それ以外の4つの因子は女性よりも平

表15 男女別各因子得点の平均値

	平均値		
	男性	女性	合計
生活の満足	-0.317	0.095	0.003
経済状況の苦しさ	-0.135	0.040	0.001
人間関係	-0.452	0.133	0.002
不安・ストレス	-0.052	0.013	-0.001
外出・買い物の頻度	0.169	-0.048	0.000

均値が低い。それはすなわち、女性に比べて、男性は生活への満足度合いが低く、経済状況が苦しく、人間関係（コミュニケーション）への満足度合いが低く、不安やストレスを抱えやすい傾向にあることを示している。

この結果は、ひとり暮らし高齢者の生活をとらえる際、男女別にその傾向の違いをとらえていくことの重要性を示唆するものといえよう。

4 買い物困難の状況

(1) 買い物に関する困りごと

近年、高齢者等の買い物に関する困りごとを支援する動きが各地で見られている⁽³⁾。また、港区調査では、都心港区におけるひとり暮らし高齢者の買い物状況を把握することを主眼に、いくつかの質問項目を置いている。その結果から、買い物困難の状況について、以下分析を行う。

買い物について何らかの困りごとがある人は、全体の4割程度である。

その内容は、表16に見るように、「近所にお店がない」(20.1%)と「お米など重いものを運ぶのが大変」(18.9%)の2つが突出して高い。

「近所にお店がない」という回答は、距離的に近い場所に使い勝手の良い店舗がない、ということを示

しているが、それだけでは、店舗までの物理的距離が同じであったとしても、本人がそれを「近い」と感じるか「遠い」と感じるかは主観によるものだからである。その主観にかかわる本人の状況として、健

表16 買い物に関する困りごと(複数回答) n=3,547

	実数	割合
近所にお店がない	714	20.1%
お店の営業時間が短い	17	0.5%
品揃えが少ない	231	6.5%
お米など重いものを運ぶのが大変	672	18.9%
ひとりで買い物に行くのが困難	297	8.4%
買い物を頼める人がいない	170	4.8%
配達してくれる店がない	89	2.5%
宅配の利用方法がわからない	19	0.5%
その他	109	3.1%
とくに困っていることはない	1,990	56.1%

康状態など身体面の影響は大きい。そこで、まずは身体状況の面から買い物困難をとらえていきたい。

(2) 買い物困難と身体状況

身体の状態をとらえる指標として、健康状態（主観的健康感）と介助の必要性、要介護度がある。先に見たように、自身の健康状態が良いと感じる人は全体の3割程度、普通が4割、良くないと感じる人は2割半程度である。健康状態が良くないと感じる人の46.6%は、日常生活上で一部またはほとんどすべてに介助を必要としている。また、健康状態が良くない人の45.0%は、要介護認定を受けている。「健康状態」という指標は、回答者の主観的な健康感をたずねているものであるが、それは当然ながら本人の健康状態を表し、なおかつ、介助の状況や、客観的指標に基づいて行われる要介護認定の有無を反映していることがわかる。

以下、介助の必要性や要介護認定とも重なり合い、かつ、それらよりやや広い層をとらえる「健康状態」を軸に、買い物困難の様相を見ていくこととする。

表17は、健康状態（3区分）と買い物困難の有無とのかかわりを見たものである。「健康ではない」グループでは、買い物になんらかの困りごとがある人の割合が68.9%にのぼり、他のグループに比べて高い割合を示している。

そこで、「健康ではない」グループのうち、買い物について困りごとを抱えている人637人について、どのような内容で困っているのかを集計した（表

表17 健康状態（3区分）×買い物に関する困りごとの有無

買い物に関する困りごとの有無	健康		普通		健康ではない	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
買い物に関する困りごとがある	333	28.9%	570	39.6%	637	68.9%
買い物に関する困りごとはない	818	71.1%	869	60.4%	287	31.1%
合計	1,151	100.0%	1,439	100.0%	924	100.0%

※無回答は集計から除外。χ²値=350.818 自由度2 p=0.000* * p<0.05

18. 複数回答)。

最も多かったのは「お米など重いものを運ぶのが大変」で、44.6%にのぼり、次いで「近所にお店がない」38.0%、「ひとりで買い物に行くのが困難」33.1%であった。

自由回答では、肩や腰が痛いので重いものがつらい、という声が寄せられている。健康状態が良くないグループでは、重いものを運ぶことが、買い物に関する困りごととして大きいということがわかる。また、近所にお店がないと回答した人が4割弱であるが、健康であれば近いと感じられる距離に店舗があったとしても、膝の痛みなどを抱え、それが遠くに感じられることもあるだろう。自由回答には、歩行が不安定であることや、杖をつきながらの買い物への負担感などが寄せられた。体力の低下なども伴い、買い物に出ることそのものが負担となっていると考えられる。

表19は、健康状態別に「外出・買い物の頻度」の因子得点の平均値を求めたものである。「健康」なグループでは、平均値が0.356と高く、外出や買い物の頻度が高い傾向にある。一方、「健康ではない」グループでは-0.553と低い値を示しており、外出や買い物の頻度が低い。健康でないことにより、外出や買い物の頻度が低下していると考えられる。

買い物の回数が少なくなれば、1回の買い物で買うべき荷物も増える。荷物が増えて重くなれば、体への負担が大きくなる。こうした困難を解決するためには、宅配サービスや生協などの利用も考えられるが、全体的にはスーパー等に買い物に行く人が大半である。スーパーでの買い物の負担を軽くするために

表18 「健康ではない+困りごとがある」グループの
買い物に関する困りごと(複数回答)

n=637

	実数	割合
近所にお店がない	242	38.0%
お店の営業時間が短い	4	0.6%
品揃えが少ない	89	14.0%
お米など重いものを運ぶのが大変	284	44.6%
ひとりで買い物に行くのが困難	211	33.1%
買い物を頼める人がいない	97	15.2%
配達してくれる店がない	52	8.2%
宅配の利用方法がわからない	11	1.7%
その他	57	8.9%

表19 健康状態別「外出・買い物の頻度」因子得点の平均値

健康状態3区分	平均値	度数	標準偏差
健康	0.356	812	0.839
普通	-0.041	838	0.871
健康ではない	-0.553	459	1.045
合計	0.000	2,109	0.962

表20 健康状態(3区分)×買い物の方法(複数回答)

買い物の方法	健康 (n=332)		普通 (n=568)		健康ではない (n=636)	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
スーパーマーケットに買いに行く	269	81.0%	479	84.3%	419	65.9%
コンビニに買いに行く	149	44.9%	259	45.6%	247	38.8%
近くの商店に買いに行く	104	31.3%	172	30.3%	137	21.5%
デパートに買いに行く	145	43.7%	197	34.7%	119	18.7%
生協等の宅配を利用する	41	12.3%	60	10.6%	73	11.5%
商店に配達を依頼する	12	3.6%	18	3.2%	48	7.5%
車で売りに来るのを利用する	24	7.2%	44	7.7%	67	10.5%
インターネット通販(ネットスーパー)	18	5.4%	10	1.8%	18	2.8%
ヘルパー等を買ってきてもらう	16	4.8%	30	5.3%	131	20.6%
家族を買ってきてもらう	26	7.8%	41	7.2%	104	16.4%
友人や近所の人を買ってきてもらう	6	1.8%	6	1.1%	33	5.2%
その他	8	2.4%	18	3.2%	30	4.7%

は、一緒に買い物に行くか、代行する人の存在が重要となる。健康状態別に集計した買い物方法について見ると(表20, 複数回答), 「健康ではない」グループでは, 「ヘルパー等を買ってきてもらう」人が20.6%, 「家族を買ってきてもらう」人が16.4%で, 他のグループに比べ突出して高い。このことから, 周囲の支援の重要性がうかがえる。

(3) 買い物困難と経済状況

港区調査の回答者のうち, 経済状況が「やや苦しい」, 「かなり苦しい」と回答した人は2割程である。ここでは, 経済状況の視点から買い物困難について

表21 経済状況(3区分)×買い物に関する困りごとの有無

買い物困難の有無	余裕がある		生活していくには困らない		苦しい		合計	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
困りごとがある	262	36.2%	774	42.0%	427	54.9%	1,463	43.8%
困りごとはない	461	63.8%	1,067	58.0%	351	45.1%	1,879	56.2%
合計	723	100.0%	1,841	100.0%	778	100.0%	3,342	100.0%

※無回答は集計から除外。 $\chi^2 = 57.945$ 自由度 2 $p = 0.000^*$ * $p < 0.05$

とらえていく。

表22 買い物困難の有無別経済状況の苦しさ(因子得点)の平均

表21は、経済状況別に買い物に関する困りごとの有無を集計したものである。経済状況が「苦しい」グループでは、54.9%と半分以上の人が買い物に関する困りごとがあると回答している。

買い物困難の有無	経済状況の苦しさ		
	平均値	度数	標準偏差
困りごとがある	-0.180	790	0.933
困りごとはない	0.130	1,190	0.873
合計	0.006	1,980	0.910

また、経済状況の苦しさを示す因子得点の平均値を、買い物に関する困りごとの有無別に集計した(表22)。買い物に関する困りごとがあるグループでは、経済状況の苦しみの因子得点の平均が-0.180で、困りごとのないグループの因子得点の平均値0.130に比べて高い。買い物に関する困りごとを抱えている人は、比較的経済的に余裕がない傾向にあることがうかがえる。

次に、経済状況が苦しい人が抱える買い物困難の内容を見てみよう。まず思い浮かぶのは「物価の高さ」ではないだろうか。港区調査では、買い物困難の内容としては物価に関する選択肢を置いていないが、地域の困りごととして「物価が高い」という選択肢を置いている(複数回答)。そこで、経済状況別に「物価が高い」の選択の有無を集計した(表23)。経済状況が「苦しい」と感じているグループでは、49.6%が「物価が高い」を選択している。経済状況が苦しくなると、それだけ物価の高さを負担と感じる傾向にあることがわかる。

表23 経済状況(3区分)×「物価が高い」選択有無

「物価高」の選択有無	余裕がある		生活していくには困らない		苦しい		合計	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
「物価高」を選択している	143	19.4%	589	30.8%	405	49.6%	1,137	32.8%
「物価高」を選択していない	594	80.6%	1,326	69.2%	412	50.4%	2,332	67.2%
合計	737	100.0%	1,915	100.0%	817	100.0%	3,469	100.0%

※無回答は集計から除外。 $\chi^2 = 167.962$ 自由度2 $p = 0.000^*$ * $p < 0.05$

さて、経済状況とかがわりが大きいのは、物価の高さばかりではない。買い物困難がある人について、その困りごとの内容を経済状況別に集計したものが表24である。

経済状況が「苦しい」グループでは、「お米など重いものを運ぶのが大変」と回答している人の割合が48.5%にのぼる。また、「買い物頼める人がいない」と回答した人の割合は、「余裕がある」グループと「生活していくには困らない」グループでは1割に満たないのに対して、「苦しい」グループでは18.3%と2割弱にのぼった。

一方で、「近所にお店がない」と回答している人の割合は、経済状況が「苦

表24 買い物困難の内容×経済状況(3区分)

買い物困難の内容	余裕がある (n=262)		生活していくには 困らない (n=774)		苦しい (n=427)		合計 (n=1,463)	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
近所にお店がない	142	54.2%	361	46.6%	175	41.0%	678	46.3%
お店の営業時間が短い	1	0.4%	5	0.6%	8	1.9%	14	1.0%
品揃えが少ない	43	16.4%	118	15.2%	62	14.5%	223	15.2%
お米など重いものを運ぶのが大変	97	37.0%	332	42.9%	207	48.5%	636	43.5%
ひとりで買い物に行くのが困難	47	17.9%	153	19.8%	72	16.9%	272	18.6%
買い物頼める人がいない	18	6.9%	65	8.4%	78	18.3%	161	11.0%
配達してくれる店がない	11	4.2%	38	4.9%	34	8.0%	83	5.7%
宅配の利用方法がわからない	2	0.8%	8	1.0%	7	1.6%	17	1.2%
その他	16	6.1%	44	5.7%	38	8.9%	98	6.7%

※無回答は集計から除外。 $\chi^2 = 72.997$ 自由度18 $p = 0.000^*$ * $p < 0.05$

しい」グループでは41.0%で他と比較して低くなっている。買い物先としての店舗の分布はもちろん重要であり、買い物難民といえば、買い物先がないことや、買い物先までのアクセスが悪いことに注目する場合が多い。しかし、経済状況が「苦しい」グループでは、それを上回って困りごととして挙げられるのは「お米など重いものを運ぶのが大変」ということであることがわかる。

それはなぜだろうか。まず、経済状況と健康状態の関連が挙げられる。表25に見るように、経済状況が良くないグループほど、健康状態が「あまり良くない」または「良くない」と回答している人の割合が高くなっている。そして、健康状態が良くないグループほど、「重いものを運ぶのが大変」と回答する人の割合が高くなる。経済状況が「苦しい」グループは、健康状態が良くない人の割合が高いために、他のグループよりも「重いものを運ぶのが大変」と回答する人の割合が高くなると考えられる。

また、経済状況が「苦しい」グループでは、重いものの買い物を依頼できる相手がいなくても影響しているのではないかと考えられる。(2)表20で見ているように、健康状態が良くない場合には、ヘルパーや家族に買い物を依頼している人の割合が高くなる。しかし、経済状況が「苦しい」場合には、困りごととして「買い物を頼む相手がいらない」人の割合が高く(表24)、実際に誰

表25 経済状況(3区分)×健康状態

健康状態	余裕がある		生活していくには 困らない		苦しい		合計	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
良い	190	24.3%	248	12.4%	66	7.7%	504	13.8%
まあ良い	186	23.8%	375	18.7%	122	14.3%	683	18.7%
普通	271	34.7%	892	44.4%	331	38.8%	1,494	41.0%
あまり良くない	116	14.8%	390	19.4%	245	28.7%	751	20.6%
良くない	19	2.4%	103	5.1%	90	10.5%	212	5.8%
合計	782	100.0%	2,008	100.0%	854	100.0%	3,644	100.0%

※無回答は集計から除外。 $\chi^2 = 213.090$ 自由度 8 $p = 0.000^*$ * $p < 0.05$

かに依頼している人も少ない。こうした背景があるために、健康状態が良くない状況にあっても、自分で買い物に行かざるを得ず、結果として、「重いものを運ぶのが大変」という困りごととなって表れてくるのではないだろうか。

(4) 買い物困難と生活課題

買い物困難を抱える高齢者への支援策は、「買い物弱者支援」として、多くの都市、地域で取り組まれている。港区調査からは、個人商店の閉店や、スーパーの撤退など、距離的に近いところに店舗がなくなることに加え、高齢者の場合には、健康状態や介護の状況など身体状況を理由として、買い物に困難を感じている人が多いことがわかった。また、経済状況とのかかわりからは、買い物の支援を頼める相手がないことが、よりいっそう買い物困難を深刻にしていることがうかがえた。店舗の出店、充実もさることながら、身体状況や経済状況など、個々のひとり暮らし高齢者の抱えるニーズに合致した買い物支援策の展開が求められるところである。

ところで、買い物は生活の営みのひとつである。身体状況や経済状況は、日常生活のうち、買い物にのみ困難をもたらすわけではない。たとえば、健康状態が良くない人ほど、日常生活に何らかの困りごとを抱えやすい(表26)。また、経済状況が苦しいグループは、他のグループに比べて、日常生活上の困りごとを抱える人の割合が高い(表27)。

これらのことから、買い物困難を含む日常生活上の様々なニーズの背景には、

表26 健康状態(3区分)×日常生活上の困りごとの有無

日常生活上の 困りごとの有無	健康		普通		健康ではない		合計	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
困りごとがある	218	18.6%	356	24.4%	590	64.3%	1,164	32.8%
困りごとはない	955	81.4%	1,102	75.6%	327	35.7%	2,384	67.2%
合計	1,173	100.0%	1,458	100.0%	917	100.0%	3,548	100.0%

※無回答は集計から除外。 $\chi^2 = 567.821$ 自由度 2 $p = 0.000^*$ * $p < 0.05$

表27 経済状況(3区分)×日常生活上の困りごとの有無

日常生活上の 困りごとの有無	余裕がある		生活していくには 困らない		苦しい		合計	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
困りごとがある	167	22.8%	570	30.7%	361	46.5%	1,098	32.6%
困りごとはない	566	77.2%	1,287	69.3%	415	53.5%	2,268	67.4%
合計	733	100.0%	1,857	100.0%	776	100.0%	3,366	100.0%

※無回答は集計から除外。 $\chi^2 = 103.622$ 自由度 2 $p = 0.000^*$ * $p < 0.05$

本人の健康状態や、経済状況が影響しているといえよう。その意味で、買い物困難者への支援は、その延長線上に日常生活支援があるととらえるべきであり、買い物支援を入り口として、生活全般への支援も視野に入れた総合的な生活支援の方策を考えることが肝要となろう。

その際、ひとり暮らし高齢者それぞれが持つ人的ネットワーク、すなわち、家族・親族とのつながり、地域社会とのかかわりへの視点は重要なポイントの一つとなる。経済状況の苦しい層が、買物を頼みたくても頼む相手がいないために、結果としてひとりで困難を抱えているという事実からは、経済階層の視点から、生活支援ネットワークの様相をとらえることの重要性が示唆されている。

5 緊急時の支援者の有無と生活状況

(1) 緊急時の支援者がいない人の特徴

港区調査では、「病気などで手助けを必要とする時にすぐに来てくれる人」の有無をたずねている。無回答を除き、男女別に集計したものが表28である。全体では、17.3%の人が支援者が「いない」と回答している。これを男女別に見ると、女性は、緊急時の支援者が「いない」人の割合は14.5%であったのに対して、男性はその倍の28.8%にのぼった。男性の方が、緊急時の支援者がい

表28 性別×緊急時の支援者の有無

緊急時の支援者の有無	男性		女性		全体	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
いる	516	71.2%	2,577	85.5%	3,093	82.7%
いない	209	28.8%	437	14.5%	646	17.3%
合計	725	100.0%	3,014	100.0%	3,739	100.0%

※無回答は集計から除外。 χ^2 値 = 83.952 自由度 1 $p = 0.000^*$ * $p < 0.05$

表29 緊急時の支援者の有無×経済状況の感じ方

経済状態の感じ方	支援者がいる		支援者がいない		合計	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
かなり余裕がある	132	4.5%	13	2.1%	145	4.1%
やや余裕がある	562	19.1%	71	11.3%	633	17.7%
余裕はないが生活していくには困らない	1,668	56.6%	299	47.7%	1,967	55.0%
やや苦しい	400	13.6%	152	24.2%	552	15.4%
かなり苦しい	186	6.3%	92	14.7%	278	7.8%
合計	2,948	100.0%	627	100.0%	3,575	100.0%

※無回答は集計から除外。 $\chi^2 = 116.955$ 自由度 4 $p = 0.000^*$ * $p < 0.05$

ない人の割合が高いことがわかる。

支援者の有無別に経済状況の感じ方を集計した(表29)。支援者がいないグループでは、「やや苦しい」と回答し

た人が24.2%、「かなり苦しい」と回答した人が14.7%であった。支援者がいるグループに比べて、経済状況を苦しいと感じている人の割合が高いことがわかる。それは、「経済状況の苦しさ」を示す因子得点の平均値の比較からも見て取れる。表30にあるように、支援者がいるグループでは、「経済状況の苦しさ」を示す因子得点の平均値は0.087、いないグループでは-0.390で、支援者がいないグループの方が、経済状況が苦しい状況に置かれていることがわかる。

表30 緊急時支援者の有無別各因子得点の平均値

	平均値		
	いる	いない	合計
経済状況の苦しさ	0.087	-0.390	0.001
生活の満足	0.099	-0.440	0.002
不安・ストレス	0.080	-0.356	0.002

また、表30からは、「生活の満足」や「不安・ストレス」についても、緊急時の支援者がいるグループでは得点が高く、いないグループでは得点が低く出ることもわかる。日常生活を送るうえで、病気やけがで動けなくなるといった「緊急時」はそう頻繁に訪れるものではない。しかし、なにかあった際に頼れる相手がいない、見当たらないという状況は、ひとり暮らし高齢者の生活に不安感をもたらしていると考えられよう。

(2) 緊急時の支援者の有無と家族・親族ネットワーク

緊急時の支援者は多くの場合、子どもや親族などである。ここでは、子どもや家族、親族とのつながりを、緊急時の支援者の有無別に見ていくことで、その生活支援ネットワークの様相をとらえたい。

表31は、緊急時の支援者がいる人に、その支援者は誰かとたずねた結果である。「子ども（子どもの配偶者、孫などを含む）」が最も多く、50.1%を占めた。そのあとに「兄弟・姉妹」が21.1%で続き、両者を合わせておよそ7割が家族で占められている。

緊急時と病気などで「すぐに」手助けを必要とする状況であり、また、家に入っての支援や手伝いをできることが求められる。その意味から、緊急時支援者の大部分を家族な

どが占めているの

は、当然といえよう。

とくに子どもとその

家族の存在は大き

い。それゆえに、緊

急時の支援者を得ら

れるかどうかは、生

存子の有無とのかか

表31 緊急時の支援者の種類

	実数	割合
子ども（子どもの配偶者、孫を含む）	1,579	50.1%
兄弟・姉妹	665	21.1%
親戚	236	7.5%
近所の人	114	3.6%
友人・知人	349	11.1%
ケアマネジャーやヘルパーなど介護事業者	91	2.9%
その他	113	3.6%
無回答	5	0.2%
合計	3,152	100.0%

わりが強い。

表32 生存子の有無×緊急時の支援者の有無

表32は、緊急時の支援者の有無を生存子の有無別に集計したものである。生存子がいる場合には、92.2%の人が緊急時の「支援者がいる」と回答しているが、生存子がいらない場合には、その割合は71.2%まで下がり、およそ3割近い人は「支援者がいない」と回答している。

緊急時の支援者の有無	生存子がいる		生存子はいない	
	実数	割合	実数	割合
いる	1,855	92.2%	1,157	71.2%
いない	158	7.8%	467	28.8%
合計	2,013	100.0%	1,624	100.0%

※無回答は集計から除外。

χ^2 値=276.076 自由度1 $p=0.000^*$ * $p<0.05$

では、その家族との日常的な行き来はどのような状況にあるのか。表33は、最もよく行き来する家族・親族について、緊急時の支援者の有無別に集計したものである。支援者がいる場合には、行き来をする相手として最も高い割合を占めたのは「子ども（子どもの配偶者、孫などを含む）」で、52.2%であった。「誰ともほとんど行き来がない」と回答した人は7.6%で1割に満たない。しかし、支援者がいない場合には、「誰ともほとんど行き来がない」と回答した人が42.6%にもものぼっている。「親・兄弟・姉妹」は32.5%で、支援者がいない場合に比べて高い割合であったが、「子ども（子どもの配偶者、孫などを含む）」に

表33 緊急時の支援者の有無×最もよく行き来する家族・親族

最もよく行き来する家族・親族	支援者がいる		支援者がいない		合計	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
子ども（子どもの配偶者、孫などを含む）	1,584	52.2%	67	11.1%	1,651	45.4%
親・兄弟・姉妹	815	26.9%	197	32.5%	1,012	27.8%
親戚	243	8.0%	55	9.1%	298	8.2%
その他	162	5.3%	29	4.8%	191	5.2%
誰ともほとんど行き来がない	230	7.6%	258	42.6%	488	13.4%
合計	3,034	100.0%	606	100.0%	3,640	100.0%

※無回答は集計から除外。 $\chi^2=656.746$ 自由度4 $p=0.000^*$ * $p<0.05$

についてはわずか11.1%であった。

これらのことから、緊急時の支援者を得られない人は、最も頼れる支援者である子どもがいない、または、家族や親族との交流がない状況にある場合が多いことがわかる。

港区調査では、日常的にちょっとした手助けを必要とする場面で、誰に手助けをしてもらうのかという設問を置いている。やはり多くは「子ども（子どもの配偶者、孫などを含む）」に集中するのだが、緊急時の支援者の有無別に見ると、その違いが顕著となる（表34）。

緊急時の支援者がいる場合には、日常生活上の困りごとを支援してくれる人は「子ども（子どもの配偶者、孫などを含む）」が圧倒的に多く、47.2%の人が回答している（複数回答）。「兄弟・姉妹」は22.4%、「親戚」は11.2%であり、子どもを中心とする家族や親族に手伝いを依頼する人が多いことがわかる。「手伝ってもらわない」と回答した人は4.0%であった。

表34 緊急時の支援者の有無×日常生活上の支援者（複数回答）

日常生活上の支援者	支援者がいる (n=3,019)		支援者がいない (n=622)		全体	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
子ども（子どもの配偶者、孫など含む）	1,425	47.2%	38	6.1%	1,463	40.2%
兄弟・姉妹	675	22.4%	51	8.2%	726	19.9%
親戚	339	11.2%	25	4.0%	364	10.0%
友人・知人	810	26.8%	94	15.1%	904	24.8%
近所の人	373	12.4%	35	5.6%	408	11.2%
民生委員	72	2.4%	9	1.4%	81	2.2%
町会・自治会の人	72	2.4%	7	1.1%	79	2.2%
マンションの管理人	249	8.2%	41	6.6%	290	8.0%
ホームヘルパー	304	10.1%	36	5.8%	340	9.3%
ケアマネジャー	143	4.7%	14	2.3%	157	4.3%
高齢者相談センター（地域包括支援センター）の人	127	4.2%	24	3.9%	151	4.1%
役所の人	36	1.2%	14	2.3%	50	1.4%
ボランティア	2	0.1%	3	0.5%	5	0.1%
その他	233	7.7%	73	11.7%	306	8.4%
手伝ってもらわない	120	4.0%	297	47.7%	417	11.5%

一方、緊急時の支援者がいない場合には、「子ども（子どもの配偶者、孫などを含む）」と回答した人の割合はわずか6.1%と低く、「兄弟・姉妹」（8.2%）、「親戚」（4.0%）のどれもが1割にも満たない。「友人・知人」は15.1%でやや高くなるものの、緊急時の支援者がいる場合の26.8%に比べて低い。そして、「手伝ってもらう人がいない」と回答した人は47.7%と半分近くにもものぼっている。緊急時の支援者がいない人は、その多くが、普段から支援を依頼できる相手がない状況にあることがわかる。

（3） 緊急時の支援者の有無と近隣・友人ネットワーク

表34では、日常生活上の手助けをする人として、「友人・知人」や「近所の人」が一定の割合で挙げられている。緊急時の支援者がいるグループでは、「友人・知人」が26.8%で、「兄弟・姉妹」や「親戚」よりも高い割合を占め、「近所の人」は15.6%で、「兄弟・姉妹」には及ばないものの、「親戚」よりも割合が高い。「遠くの親戚より近くの他人」というが、病気など深刻な場面ではなく、日常的な困りごとの支援であれば、友人や近隣住民に依頼する人が一定の割合で存在することがわかる。また、支援者がいないグループでも、「友人・知人」に日常的な手伝いを依頼する人の割合が15.1%で、家族や友人などと比べて高い割合を示している。そのほかの家族や親戚とのつながりが弱いなかで、友人や知人の存在は大きいといえよう。

では、友人や近隣との関係性はどのようになっているのだろうか。緊急時の支援者の有無別に、友人・知人の有無や、近所づきあいなどの現状を見ていきたい。

まずは親しい友人・知人の有無である。表35は、緊急時の支援者の有無別に、友人・知人の有無を集計したものである（無回答は除く）。全体では、80.4%の人が「親しい友人・知人がいる」と回答しており、緊急時の支援者がいる場合には、友人がいる人は9割近くにものぼる。一方、緊急時の支援者がいないグ

グループでは、親しい友人・知人がいない人の割合が36.4%にものぼり、支援者がいるグループの3倍である。

表35 親しい友人の有無×緊急時の支援者の有無

親しい友人・知人の有無	支援者がいる		支援者がいない	
	実数	割合	実数	割合
いる	2,699	87.5%	410	63.6%
いない	384	12.5%	235	36.4%
合計	3,083	100.0%	645	100.0%

※無回答は欠損値として処理。

χ^2 値=221.488 自由度1 p=0.000* * p<0.05

では、近所づきあ

いはどうであろうか。表36は、緊急時の支援者の有無別に、近所づきあいの程度を集計したものである。港区のひとり暮らし高齢者は、全体的には「会った時に世間話をするくらい」のように中庸なつきあいをする人の割合が最も高く、3割強を占め、「互いの家を行き来するくらい」と「ときどき行き来する」を合わせて、親密に近所づきあいをする人の割合は26.6%で、地方都市と比べると高くはない⁽⁴⁾。これを、緊急時の支援者の有無別に見ると、支援者の有無により違いがあることがわかる。支援者がいる場合は、「あいさつをかわすくらい」が29.8%、「まったくつきあいがいいない」が5.6%で、両者を合わせて、近所づきあいが希薄な傾向にある人が4割弱である。これは全体の傾向と大きな差は見られない。しかし、緊急時の支援者が「いない」グループでは、「あ

表36 近所づきあいの程度×緊急時の支援者の有無

近所づきあいの程度	支援者がいる		支援者がいない	
	実数	割合	実数	割合
互いの家をよく行き来するくらい	321	10.5%	15	2.3%
ときどき行き来するくらい	627	20.5%	67	10.4%
会ったときに世間話をするくらい	1033	33.7%	192	29.7%
あいさつをかわすくらい	913	29.8%	294	45.4%
まったくつきあいがいいない	171	5.6%	79	12.2%
合計	3,065	100.0%	647	100.0%

※無回答は欠損値として処理。

χ^2 =146.161 自由度4 p=0.000* * p<0.05

いさつをかわすくらい」が45.4%で最も高い割合を占めており、「まったくつきあいがない」人の割合も12.2%と1割を超える。両者を合わせると、近所づきあいが希薄な人の割合は57.6%と6割近くにものぼっている。

これらの現状を踏まえ、調査ではさらに、友人・知人関係や、近所づきあいについての満足度合いを5段階でたずねている。その平均値を緊急時の支援者有無別に比較したものが表37である。「友人との関係に満足している」については、緊急時の支援者がいるグループの平均値は3.928で、支援者がいないグループの平均値3.278に比べて高い。支援者がいないグループの方が、満足度が低いことがわかる。また、「近所づきあいに満足している」については、緊急時の支援者がいるグループの平均値は3.170、いないグループの平均値は2.582で、支援者がいないグループの方が平均値が低く、満足度が低いことがわかる。

この平均値の差について、独立サンプルの検定（t検定）を行った（表38）。その結果、有意確率は0.000であり、5%水準で有意であることが認められた。また、Leveneの検定によって等分散の仮定を満たさなかったため、ノンパラメトリック検定（Mann-Whitney検定）も併せて行ったが、t検定の結果と同様に有意差が認められている。

そのほか、因子分析によって抽出された5つの因子のうち、「人間関係（コミュニケーション）」の充実度合いを示す第3因子の得点の平均値を、緊急時の支援者の有無別に求めた（表39）。支援者がいる場合には、因子得点の平均値は0.117と高いが、いない場合には-0.527と低い。

表37 緊急時の支援者の有無と意識（グループ統計量）

	緊急時の 支援者の有無	N	平均値	標準偏差	平均値の 標準誤差
友人との関係に満足している	いる	2,807	3.928	0.952	0.018
	いない	562	3.278	1.149	0.048
近所づきあいに満足している	いる	2,769	3.170	1.093	0.021
	いない	564	2.582	1.106	0.047

表38 緊急時の支援者の有無と意識（独立サンプルの検定）

		等分散性のための Levene の検定		2つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の 差	差の 誤差 標準	差の95% 信頼区間	
									下限	上限
友人との関係に満足	等分散を仮定する	86.342	0.000	14.257	3367	0.000	0.651	0.046	0.561	0.740
	等分散を仮定しない			12.589	723.166	0.000	0.651	0.052	0.549	0.752
近所づきあいに満足	等分散を仮定する	5.553	0.019	11.631	3331	0.000	0.589	0.051	0.489	0.688
	等分散を仮定しない			11.538	802.604	0.000	0.589	0.051	0.488	0.689

これらのことから、緊急時の支援者がいない人は、親しい友人・知人がいない人の割合が高かったり、近所づきあいが希薄な傾向にあり、人間関係の点で満足感や充足度合いが低い傾向にあることがわかる。

表39 緊急時支援者の有無別第3因子得点の平均値

	平均値		
	いる	いない	合計
人間関係	0.117	-0.527	0.001

緊急時の支援者がいないグループにおいて、日常生活上の困りごとを手伝ってくれる相手として、友人・知人が15.1%を占めているという事実は、家族や親族に頼ることのできないこの層を、地域の人的ネットワークによって支えられる可能性を示すものといえる。しかしながら、その背景にある友人・知人関係や、近隣関係など、人間関係全般に関しては、疎遠な傾向が強く、必ずしも盤石なネットワーク基盤があるとはいえない。調査結果からは、社会活動に参加している人の方が、親しい友人がいる人の割合が高く、近所づきあいも親密な傾向にあることがわかっている。しかし、緊急時の支援者がいないグループは、社会参加をしている人の割合が41.8%で、支援者がいるグループに比べて

表40 緊急時の支援者の有無×社会参加の有無

	支援者がいる		支援者がいない		合計	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
参加している	1,582	55.5%	253	41.8%	1,835	53.1%
参加していない	1,266	44.5%	352	58.2%	1,618	46.9%
合計	2,848	100.0%	605	100.0%	3,453	100.0%

※無回答は集計から除外。 $\chi^2 = 37.774$ 自由度1 $p = 0.000^*$ * $p < 0.05$

低い(表40)。社会活動への参加促進は、地域のネットワーク基盤としての近隣関係の構築や、友人・知人を増やすことにもつながるものとする。もちろん、参加した社会活動で出会った人が、すぐさま日常生活の支援者になったり、緊急時の支援者になっていくわけではない。しかし、現状として、地域社会との接点すら開いていない状況にある層に対して、社会参加を促す地道なアプローチは重要であろう。

6 ひとり暮らし高齢者の生活・意識と生活支援のあり方

近年、高齢期の暮らし方に対する意識が変わりつつある。内閣府の『高齢者の生活と意識に関する国際比較調査』⁽⁵⁾によれば、子どもや孫とのつきあい方について、「いつも一緒に生活できるのがよい」と回答する人の割合が、1995年以降減少している。一方で、「ときどき会って食事や会話をするのがよい」と回答した人の割合は上昇傾向にあり、2005年度には「いつも一緒に生活できるのがよい」を上回っている。2010年度の同調査の結果では、「いつも一緒に生活できるのがよい」と回答した人は33.1%、「ときどき会って食事や会話をするのがよい」が46.8%であった。では、実態はどうであろうか。厚生労働省による『平成22年国民生活基礎調査』によれば⁽⁶⁾、65歳以上の高齢者がいる世帯の構成割合のうち、「夫婦のみの世帯」が最も高く29.9%で、次に「単

独世帯」が24.2%で続いている。両者を合わせると半分以上が、ひとりまたは夫婦のみ世帯である。かつて半数近くを占めていた3世代同居は年々減少傾向にあり、2010年には16.2%であった。意識の面からも、そして実態の面からも、今後、ひとり暮らし高齢者が増加することは明白である⁽⁷⁾。

では、現在、高齢期のひとり暮らしの生活はどうなっているのか。港区調査の結果からは、多くの人が健康であり、全体の半数は持ち家に住み、経済的にも「生活していくには困らない」と考えていることがわかった。また8割以上の人には、いざという時に頼る相手がいる。そうした人々は、日常的に家族や地域との交流があり、買い物などの困りごとを手伝ってもらえる関係性がある。健康であること、生活基盤である住宅や経済面が安定していること、そして、家族や地域との良好な関係が構築されていることは、高齢者がひとりで安心して暮らし続けるための基礎的な条件といえるだろう。

しかし、一方では、そのような条件を持たずに、ひとりで暮らさざるを得ない人々も存在する。たとえば、持ち家ではなく民間賃貸住宅に居住する人は、全体の1割半程度で、男性の3割弱を占める。また、経済状況が「苦しい」と感じている人は、2割強である。この経済状況が苦しいと感じているグループの状況を見てみると、健康状態が良くない人が多く、民間の賃貸住宅に住む人も少なくない。生活上の困りごとを抱えやすく、たとえば重いものを運ぶことなど買い物に困難を感じていても、買い物を頼む相手がいらない人が2割弱いる。そして、いざという時に頼れる相手、すなわち緊急時の支援者がいない人の割合が他よりも高いのである。「緊急時の支援者がいない」人については、調査回答者の1割半程度を占めること、そして男性の割合が高いことがわかっている。支援者がいないグループでは、家族との行き来がない人が4割程度を占め、近所づきあいが希薄で、友人がいらない人の割合も高い。わが国では伝統的に家族や親族と過ごすことが多い正月三が日を、1人で過ごした人が支援者がいないグループにおいて7割にのぼっている⁽⁸⁾。港区調査で把握された「緊急時

の支援者がいない」人は、実数にして700人近くになるが、こうした人々は家族や地域とのつながりが弱く、社会的に孤立した状況に置かれているのである。

家族や地域との交流がなく社会的に孤立しているということは、日常生活のちょっとした支援に始まる生活支援ネットワークの基盤を持たないことにつながる。こうした層は、体調を崩すなどのちょっとしたつまずきから、たちまち生活困難を抱えて身動きが取れなくなるというリスクを抱える。そうなる前に、孤立している個人をいち早く発見し、適切なサービスにつなげる支援が必要とされる。

港区では、2011年度から「ふれあい相談員」⁽⁹⁾という地域でのアウトリーチ機能に特化した専門職を配置し、生活困難を抱える高齢者の早期発見と支援に乗り出している。ふれあい相談員は、民生委員や住民福祉活動とも連携し、ひとり暮らし高齢者を孤立させないための取り組みにも着手し始めている。また、港区の芝地区総合支所では、コミュニティ施設である「いきいきプラザ」を拠点に、高齢者の買い物支援事業をモデル的に開始している。事前に飲料水や米、野菜など重量のある品目の注文を受けつけ、自宅近くのいきいきプラザで受け渡しをする。希望者には、そこから自宅までの運搬支援も行っている。地元商店街とシルバー人材センターとの連携により実現した買い物支援策である。個別の宅配サービスを展開するのではなく、買い物をきっかけとして地域の人々の交流を促す点に、単なる買い物支援を超えた意義を見出すことができよう。

港区調査の結果からは、一定の割合で緊急時の支援者がいない人が存在していること、しかも、それは過去2回の調査でも同じくらいの割合で出現していることがわかった⁽¹⁰⁾。ひとり暮らし高齢者数の増加に伴い、こうした社会的に孤立している人の数も増えていくことから、そのニーズを把握しながら支援方策を検討する必要性があろう。ところで、社会的孤立をとらえる際、家族との行き来や近所づきあいがないなど、社会的ネットワークの欠如状況に注目し

がちである。しかし、その背景には貧困など経済階層の課題も潜んでいる。緊急時の支援者がいないグループでは、経済状況が苦しい人の割合が高い。社会的孤立問題は、貧困との関わりが強いのである⁽¹⁾。現在の経済状況を規定するのは、過去の職業歴でもあり、今後の分析では、「生涯の中での労働と生活の不安定性」⁽²⁾との関わりのなかで、社会的孤立問題を捉える視点が重要だと考えている。また、緊急時の支援者がいないグループでは、男性の割合が高いことにも注意したい。女性に比べて男性は、近所づきあいがより希薄で、家族がいても交流が少ない人が多い。男性は、全体では2割程度と少ないが、ネットワークを含む生活状況が女性と異なる傾向を示している。生活支援ネットワーク構築を視野に入れ、性別により異なるアプローチを検討する必要があると考える。

われわれは、ひとり暮らし高齢者が抱える問題全体の把握を重視してきた。高齢者の生活と意識も社会階層によって異なることは明らかである。階層的な差異を無視した議論は、底辺の階層を切り捨てることになる。貧困状態にあり、なおかつ孤立している人々に共通して言えることは、自分の困りごとをはっきり認識できず、自分が抱えている問題を自らは発信しないことである。生活困窮の中で、適切な判断が難しくなる人も多くいる。そうした人々の中には、援助を拒否する人も少なからずいる。援助を拒否する人に対しては、公的サービスとしてアウトリーチをすることが求められているのである。地域ネットワークでは出来ないことを認識すること、また公的サービスの支えがあることによって新たな段階の地域ネットワークを作り出すことができるということに注目したい。

注

- (1) 港区政策創造研究所は、各総合支所および各支援部を政策形成面から支援することを目的として、2011年2月1日に港区企画経営部内に設置された研究所組織である。

ひとり暮らし高齢者の生活・意識と生活支援のあり方

- (2) 1995年調査、2004年調査ともに、港区社会福祉協議会ホームページから報告書をダウンロードすることができる。また、河合克義著『大都市におけるひとり暮らし高齢者と社会的孤立』法律文化社（2009年）において詳細に分析しているので、参照されたい。
- (3) 経済産業省では、買い物弱者を「流通機能や交通網の弱体化などとともに、食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれている人々のこと」として、その数を600万人と推計している（経済産業省『地域生活インフラを支える流通のあり方研究会報告書～地域社会とともに生きる流通～』2010年）。また、農林水産省では、生鮮食料品販売店舗までの距離が500m以上で、自動車を保有しない人口を910万人と推計している（農林水産省『食料品アクセス問題の現状と対応方向—いよゆるフードデザート問題をめぐって—』2012年）。
- (4) 同様の質問を、山形県全域のひとり暮らし高齢者を対象とした調査でたずねたところ、「互いの家をよく行き来するくらい」と「ときどき行き来するくらい」を合わせると58.0%であった。「会ったときに世間話をするくらい」は23.5%である。『山形県におけるひとり暮らし高齢者の生活と意識に関する調査報告書』山形県民生委員児童委員協議会、2012年。
- (5) 内閣府『高齢者の生活と意識に関する国際比較調査』第4回1995年、第5回2000年、第6回2005年。
- (6) 厚生労働省『平成22年国民生活基礎調査』、2010年。
- (7) 2008年3月に推計された国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」によれば、2030年までに65歳以上の単独世帯は一貫して増加し、37.7%に達するとされている。
- (8) 回答者全体では33.4%である。
- (9) 地域包括支援センターに2名ずつ配置される社会福祉士などの専門職。2011年度に2地区4名でスタートし、2012年度からは区内5か所の地域包括支援センターに2名ずつ配置している。
- (10) 1995年調査では、緊急時の支援者がいない人の割合は15.3%、2004年調査では15.9%である。
- (11) 河合克義・菅野道生「港区におけるひとり暮らし高齢者の生活と社会的孤立問題—孤立問題分析の基礎視角構築のために—」『賃金と社会保障』No.1432、旬報社、2006年。
- (12) 河合克義著『大都市におけるひとり暮らし高齢者と社会的孤立』法律文化社、2009年、308頁。